

市政

令和6年5月号

特集

シニア世代が生き生きと活躍できる社会づくり

社会の担い手不足、人手不足が進む中で、元気なシニア世代が、新たな担い手として社会参加や地域貢献活動ができるよう、シニア世代の就労促進や社会参加の機会づくりに積極的に取り組む自治体が増えています。

特集では、学識者から、シニア世代における就労と健康との関係、シニア世代や地域社会にとって望ましい就労の在り方などについてご寄稿いただきました。また、ポイント事業を通じた、シニア世代の社会参加推進の取り組み、条例制定の上、地域を挙げて進めたシニア世代の地域デビュー支援、シニア世代が働きやすい雇用形態を工夫し、就労促進につなげた実践など、シニア世代の就労や社会参加の推進支援を進める都市自治体の取り組み内容を紹介します。

寄稿 1

多世代共創社会に向けた 高齢者就労がもたらす「三方よし」

東京都健康長寿医療センター研究所副所長 藤原佳典

寄稿 2

心の通った思いやりのある 市政推進を目指して

五所川原市長 佐々木孝昌

寄稿 3

シニア世代の地域デビューサポート

佐野市長 金子 裕

寄稿 4

超高齢社会の克服に向けて

南あわじ市長 守本憲弘



多世代共創社会に向けた 高齢者就労がもたらす「三方よし」

東京都健康長寿医療センター研究所副所長

ふじわらのり
藤原佳典



I. はじめに

少子・超高齢社会、人口減少に直面するわが国では、高齢者の就労は危機的に不足する労働力の一翼として、また社会保障の受給者から納税者へと転じることへの期待が大きい。一方で、高齢者は就労を通して本人にとっても心身の健康維持や社会参加の機会といったポジティブな側面を持つことが期待される⁽¹⁾。

II. 就労が健康にもたらす影響

筆者らが国内外の先行研究を概観した結果、高齢期の就労は総死亡をアウトカムにした14件の論文のうち、13件で総死亡を抑制することが示されている⁽²⁾。また、高齢期の健康度の総合的な指標である健康度自己評価をアウトカムにした5件の論文のうち、3件はその悪化を抑制していることが分かった⁽³⁾。また、筆者らは農村部と都市部における8

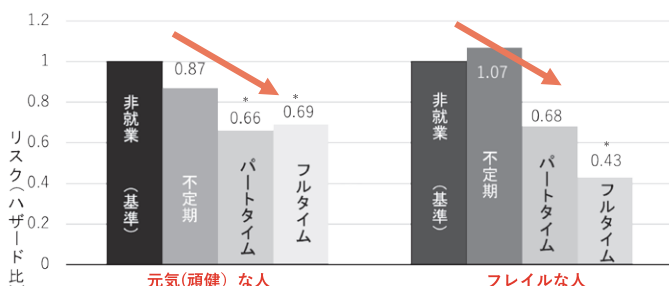
年間の長期追跡により、男性では、地域にかかわらず要介護認定の基幹指標である基本的日常生活動作能力の低下を有意に抑制したことを報告した⁽⁴⁾。

一方、概して元気な高齢者のみが就労でき、その効果も元気な高齢者のみに限定されると考えられがちである。そこで、筆者らは高齢者の就労状況とフレイルの有無が要介護認定を受けるリスクに及ぼす影響について検討した⁽⁵⁾。東京都大田区と協働し区内在住の65～84歳の男女6386人を対象に、2016年にアンケート調査を実施した。調査時点の就労状況（非就労3704人、フルタイム（週35時間以上）就労1134人、パートタイム（週35時間未満）就労1001人、不定期就労547人）とフレイルの有無を調べた（図1）。その結果、フルタイム、パートタイム就労者のうちで、フレイルな人はそれぞれ17・5%、15・3%もいた。回答者全員を3年6カ月追跡しその間の新規要介護認定の発生との関係

を分析した。その結果、3年6カ月間で新規の要介護認定者は806人（12・6%）であり、

図1 高齢期の就労状況が要介護認定に及ぼす影響

大田区在住65歳以上の要支援・要介護非認定者65-84歳を3年6カ月追跡



*統計学的に有意差あり

Fujiwara, et al. Geriatr Gerontol Int. 2023

その内訳は、非就労16.8%、フルタイム5.6%、パートタイム5.8%、不定期11.2%であった。具体的には、フレイルでない人（Ⅱロバストな人）においては、非就労群と比較して、フルタイム、パートタイムいずれも、新規認定リスクを31〜34%抑制した。一方、フレイル群であってもフルタイムの場合は新規認定リスクを57%抑制した。

しかしながら、やみくもに働けばよいというステレオタイプの考えは、かえって、本人や家族に過度な心身面での負荷をかけたり、高齢者を体よく低賃金で雇用することになる可能性もある。

近年、公衆衛生学領域で注目される健康の社会的決定要因(social determinants of health)の一つに経済状況がある。高齢者の経済状況は青壮年世代に比べて資産は多いものの、大半が医療・介護や生活維持のために備えられている。所得格差は年齢が上がるにつれて拡大傾向にあり、生活保護受給者の割合も高くなる。また、就労に「生きがい」や「人とのつながり」を求める人もいれば、「働かざるを得ない」人もいる。

Ⅲ・高齢者と地域社会にとって望ましい就労とは

それでは、高齢期における望ましい就労の在り方についてはどのように考えればよいのであろうか。「人間は自己実現に向かって絶え

ず成長する生きものである。」と提唱したマズローは、人間の行動の源となっている欲求が、生理的欲求(第1段階)、安全と安心の欲求(第2段階)、所属と愛の欲求(第3段階)、自尊心の欲求(第4段階)、自己実現の欲求(第5段階)の階層性を持つことを示した。就労の主な動機に当てはめると、貧困の回避という意味で、金銭目的が、生理的欲求(第1段階)に相当し、生きがいの追求を目的とすることが、自己実現の欲求(第5段階)に相当する。就労の動機を金銭目的の否かに大別して比較することにより、健康への影響は異なる可能性がある。そこで筆者らは、高齢者の就労理由の差異に基づき、大田区在住の65歳以上高齢就労者を対象に2年後の心身の健康状態を比較した。就労理由により、金銭のみを目的としている者では、生きがいを目的としている者に比べて2年後の主観的健康感の悪化リスクが1.42倍、生活機能悪化リスクが1.55倍高いことを示した⁶⁾。

それでは、高年齢者が、生きがいを得やすく、安心して継続できる就労とはどのようなものが想定されるであろうか。一例として、介護福祉の分野における就労を挙げたい。

近年、介護施設において準備や清掃、後片付けなど、多忙を極める介護職員の周辺業務を担う「介護助手」が注目されている⁷⁾。無資格であっても、介護職員の監督の下、短時間の勤務を行うことにより、本人の生きがい

の創出に加えて、現役介護職員の負担軽減に寄与することが期待される。

実際に、筆者らは三重県内の介護老人保健施設における調査において、介護助手と協働する機会の多い介護職員ほど、介護助手に対する評価が高く、介護助手を多数導入している施設ほど、介護職員のバーンアウトのリスクが低いことを示した⁸⁾。

一方では、高齢者の希望する社会参加の姿としては、現役時代と同様の法的な雇用関係に基づく就労よりも、むしろ、対価は発生するものの、社会参加・社会貢献の側面を重視した、いわゆる就労的活動・有償ボランティアを志向する人も少なくない。

そこで、国は、平成30年7月27日厚生労働省老健局から事務連絡「若年性認知症の方を中心とした介護サービス事業所における地域での社会参加活動の実施について」を发出した。これにより若年性認知症の人に加えて、高齢の認知症の人における、就労的活動・有償ボランティアについての取り組みも促進されるようになった。

さらには、近年、認知症の有無にかかわらず、高齢者全般に、社会参加・貢献と介護予防の両側面から、就労的活動・有償ボランティアに関連する取り組みが着目されている。

厚生労働省「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」の取りまとめ(2019年

図2 介護予防に資する多様な通いの場の取り組み

1stステップ： 運動＋栄養＋口腔upの「場」の拡充

2ndステップ： 多様な住民のニーズにこたえる「場」の導入



引用：厚生労働HP https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08408.html「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」取りまとめ

多様なステークホルダーと連携

12月13日）(図2)⁽⁹⁾においては、一般介護予防事業における「通いの場」を普及拡大する上で、高齢者の多種多様な趣向やニーズに応えるべく、従来の体操を中心としたプログラムに加えて、よりプロダクティブな社会参加活動として就労的活動・有償ボランティア活動を導入する取り組みが推奨されている。

IV. おわりに

わが国が直面する少子超高齢・人口減少社会においては、高齢者を若者や外国人労働者と同等に競争させるのでなく、また、安易にICTやAIとの能力比較で考えるべきではない。そのためには、日本社会に根強く残る「エイジズム」を克服し、年齢に関係なく意欲と能力に基づいて働くことができる「エイジレス就業」を支援するシステムを構築することが急務である⁽¹⁰⁾。筆者が知る好事例を持つ自治体は共通してこのようなマッチング・コーディネートシステムに真剣に取り組んでいる。そのためには、高齢者福祉部局、産業振興部局、まちづくり部局など多くの部局が連携する必要がある。このような分野横断的取り組みには、行政の熱意と工夫が必要であるものの、就労を通して、高齢者本人や多世代にわたる仕事仲間や顧客などの関係者、さらには地域社会への「三方よし」がもたらされる。まさしく、高齢者就労支援こそが、持続可能な多世代共創社会を切り開くための処方箋であると確信する。

引用文献

- 1) 藤原佳典、小池高史(編著)『何歳まで働くべきか? (ジェロントロジー・ライブラリー―高齢期の就業と健康)』、社会保険出版社(2016)。
- 2) Murayama H, Fujiwara Y, et al: Employment in

old age and all-cause mortality: A systematic review. *Geriatr Gerontol Int.* 2022 ;22(9):705-714.

3) 渡邊彩・藤原佳典他：高齢期における就労と主観的健康感の縦断的関連：システムティックレビュー。日本公衆衛生雑誌 2022 ; 69 : 215-224

4) Fujiwara Y, et al.: Engagement in paid work as a protective predictor of BADL disability in Japanese urban and rural community-dwelling elderly residents: An 8-year prospective study. *Geriatr Gerontol Int* 2015; doi: 10.1111/ggi.12441.

5) Fujiwara Y, et al. The relationship between working status in old age and cause-specific disability in Japanese community-dwelling older adults with or without frailty: A 3.6-year prospective study. *Geriatr Gerontol Int.* 2023. doi: 10.1111/ggi.14686.

6) Nemoto Y, Fujiwara Y, et al. Working for only financial reasons attenuates the health effects of working beyond retirement age: A 2 - year longitudinal study *Geriatr Gerontol Int.* 2020 ;20:745-751.

7) 村山洋史、藤原佳典、東憲太郎：介護助手のチカラ。NOUN3 社会保険出版社

8) Sakurai R, Fujiwara Y, et al. Older Assistant Workers in Intermediate Care Facilities, and Their Influence on the Physical and Mental Burden of Elderly Care Staff. *BMC Health Services Research*. Nov 30;21(1):1285. doi: 10.1186/s12913-021-07302-6.

9) 厚生労働省老健局老人保健課 一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会取りまとめ p6, 2019

10) 長田久雄、藤原佳典他：わたしの構想「シニア世代の能力を生かせ」総合研究開発機構 (N－R A) No.20(2016).

心の通った思いやりのある 市政推進を目指して

ごしよがわら
五所川原市長（青森県）

ささきたかまさ
佐々木孝昌



悠久の歴史の中で多彩な人材や
文化を育んできた地域

五所川原市は、青森県津軽平野のほぼ中心に位置し、豊かな自然環境に恵まれ、悠久の歴史の中で多彩な人材や文化を育んできた地域であり、個性豊かな伝統文化や芸能を有している。平成17年に1市1町1村（五所川原市、金木町、市浦村）の市町村合併により誕生し、それぞれの地域の人々が古くから守ってきた文化・魅力を大切にし、継承していくとともに、3地域の特色を生かした地域づくりに取り組み、それらが織りなす彩り豊かな魅力を市内外へ発信するための施策を推進している。

観光に関しては、青森三大ねぶたの一つで、高さ20mを超える「五所川原立佞武多」を毎年展示している「立佞武多の館」をはじめ、文豪・太宰治の生家として有名な「斜陽館」、^{とさみなと}「十三湊遺跡」など多くの歴史遺産を有

しているほか、全国有数の「ヤマトシジミ」の産地である「十三湖」など、全国に誇る魅力的な文化・観光資源を有している。

また、古くから津軽西北地域の経済、医療、教育などの多方面にわたり重要な役割を担い、さらに交通の要衝として多くの交流人口を抱える当地域の中心的都市である。

「だれ一人取り残さない」

持続可能な地域共生社会を目指して

本市の人口は、本年2月末時点で約5万人、高齢者のみの世帯、中でも、1人暮らし高齢者の世帯が多くなっており、高齢者のみの世帯は6764世帯、市内全世帯のうち26・5%に及び、その半数以上の3585世帯が1人暮らし高齢者世帯という状況にある。

特に、近年、高齢者の「孤立」や「孤独」が孤独死や認知症のリスクファクター（危険因子）と認識されるようになっており、高齢化

率の高い地域ほどこうした高齢者の「孤立」や「孤独」という状況は顕著になっている。

また、令和4年8月の大雨災害のような大規模災害が発生した場合、いわゆる「社会的孤立」状態にある高齢者などへの「支援」や「サポート」は、今後の地域社会における大きな課題であると考えている。高齢者が孤立化する要因は、社会参加や近所との交流がないなどの個の要因や地域コミュニティの希薄化などが挙げられるが、明確な対処法を見いだすのは難しいのが実情であり、行政としては、孤立化リスクのある高齢者や障がい者などの「実態の把握」に努めるとともに、多様な主体と連携した見守り体制の強化、孤立化を防ぐための「居場所づくり」などの施策を展開していくことが必要であると考えている。

しかし、こうした取り組みにも限界があり、支援や見守りの基点となるのは、やはり地域での日頃からの「気配り」や「思いやり」、そして「支え合い」であろう。



「介護予防教室」でのボランティア活動風景

このように、急激に進む人口減少や超高齢化に伴い、人口定住対策、高齢者世帯の増加や老老介護といった高齢者を取り巻く課題など、行政が取り組むべき課題が山積している中、私は「行政の根底にあるべきことは、心の通った思いやりのある行政サービスである」と考え、「だれ一人取り残さない」を根本姿勢として市民に寄り添ったきめ細かな市政運営に取り組んでいるところである。

そこで今後の施策の柱として、急速に進む

超高齢化社会を見据えた医療介護連携による「地域包括ケアシステム構築」、元気な高齢者の活動・活躍の場づくりを進めるなど、高齢者が生まれ育った地域で健康で安心して住み続けられる地域社会の構築を推進し、「健康長寿社会」の実現に取り組んでいく。

子どもから高齢者、そして障がいの有無にかかわらず、全ての市民が生活の豊かさを実感できるよう「だれ一人取り残さない、持続可能な地域共生社会」構築に努めるとともに、市民の皆さまが「良くなった」と実感できるような市政を推進し、市民一人一人が笑顔と誇りに満ちあふれる地域社会づくりのため、誠心誠意取り組んでいく。

高齢者の社会参加 推進の取り組み

超高齢化社会に対応するため、高齢者が住み慣れた地域で健康で安心して住み続けられるよう、「地域包括ケアシステム」をより一層推進させることが、ますます重要

となっていく。

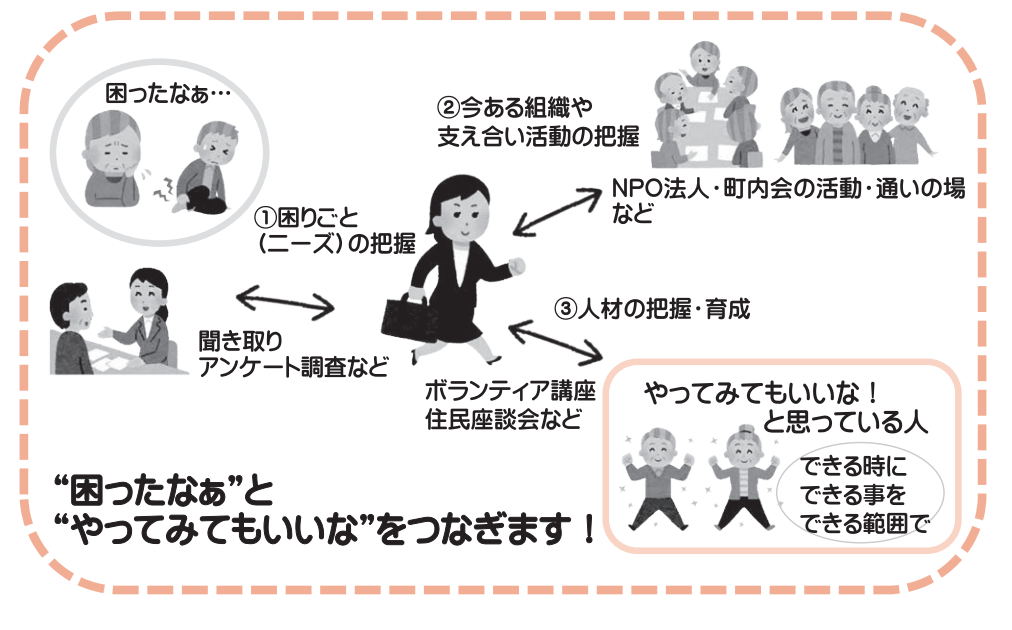
今回、令和5年度から始まった高齢者の社会参加と健康促進のための取り組み「五所川原市アクティブシニアポイント事業」（ボランティアポイント事業）についてご紹介させていただきます。

アクティブシニアポイント事業は、高齢者が社会参加と健康促進を通じて充実した日々を過ごせるよう支援することを目的とし、五所川原市社会福祉協議会に委託して、実施している。事業の対象となるボランティア活動としては、介護サービス施設などでの支援活動や、市が主催する介護予防教室や通いの場の運営補助が主であるが、今後は、在宅で生活されている高齢者の方々が



「通いの場」でのボランティア活動風景

図 生活支援コーディネーター



直面する日常的な困りごと、例えばごみ出しや買い物支援など、高齢者のニーズに応える活動を追加する予定である。このこと

により、ボランティアの受け手側にも喜ばれ、また、より多くの高齢者が地域社会に貢献する機会を持ち、社会参加による介護

予防をより一層推進することができると考えている。

また、アクティブシニアポイント事業のほか、高齢者の社会参加を促す事業として、「生活支援コーディネーター」事業を実施している。生活支援コーディネーターは、高齢者のニーズと地域のリソースをマッチングし、地域で助け合い、支え合いができる地域環境を育むため、エンゲージメントや介護予防のための通いの場づくりを支援する上で重要な役割を果たしている。

元気な高齢者が、ボランティア活動や生活支援コーディネーターなどに取り組むことで、同じ高齢者目線で支援する互助機能が図られ、高齢者の生きがいや役割、楽しみの創出につながるものと期待している。

今後も、高齢者の社会参加の受け皿づくりを進めるとともに、新たな活躍の場や機会を積極的に作っていきたいと考えている。

結論と展望

今後、ますます高齢化が進む中で、地域の活力を維持していくためには、元気なシニア世代の力が重要となっていくと考えている。そのため、アクティブシニアポイント事業などを通じて元気なシニア世代に積極的に社会参加していただくことで、その豊富な知識と経験役立てていただくとともに、高齢者の「孤独」や「孤立」のリスクを防ぎ、地域活力の維持を図っていききたいと考えている。

私たちは、市民一人一人が元気で夢や生きがいを持ち、幸福を感じる地域社会の実現を目指している。このビジョン達成に向けて、高齢者の持つ知識、経験がさまざまな場面で発揮できる仕組みづくりに注力していく。また、地域のさまざまな組織、民生委員、町内会、保健協力員、食生活改善推進員、社会福祉協議会、行政が横断的に連携し、協働し、高齢者が社会参加しやすい環境を整え、活動ニーズに応えられる地域社会を築いていきたいと考えている。

シニア世代の地域デビューサポート

佐野市長(栃木県)

金子裕



社会活動が健康寿命延伸の力ギ

「人生100年時代」を迎え、シニア世代から若者まで、全ての人が元気に活躍し続けられる社会の実現が求められている。少子高齢化や核家族化の進展、生活様式の多様化などにより、人と人とのつながりが希薄となることで、シニア世代の社会的孤立や閉じこもりが懸念されている。そうした中では、老老介護や、客観的に他者とのつながりが少ない状態にある高齢者の独居、そして80代の親が50代の子の面倒を見る8050問題などの課題がある。これら三つの課題は「認知症」とも大きくつながり、これから先どんどん増えていくと予想される。

一方で、佐野市は、全国や栃木県と比較して平均寿命や健康寿命が長く、特定健康診査やがん検診などの検診受診率が低いという別の課題もあった。健康寿命や平均寿

命の延伸を目指すためには、シニア世代が生涯にわたって元気に活躍し続け、現役引退後に、地域で自分の能力や経験を生かした就業、趣味やボランティア活動などを通して社会とのつながりをさまざまな形で持ち続けていくことが大切となる。

シニア世代の生き生きとした生活を応援する条例を制定

人生のステージを三つに分けるとすれば、「教育を受ける期間」「仕事を行う期間」「老後」に大きく分類されると思うが、仕事については、定年の年齢が60歳から65歳に移行しつつあり、それ以降も元気に働く高齢の方も増えている。しかし、「人生100年時代」の中で、どの期間が一番伸びたのかといえば、やはり「老後」になると思う。社会の第一線から離れ、子育てやローンなどの責任も減ってくる中で、ようやく時間が使

えるようになる。しかし、今まで仕事では多くの「つながり」をつくってきたが、地元、地域では最低限の「つながり」しか持ったことがなかったという人も少なくない。

そこで本市では、シニア世代が地域活動などを始める「地域デビュー」を推進していくことで、シニア世代が生きがいを持って地域で生き生きと生活できる社会を実現するため、地域活動デビューの一步を応援する「佐野市シニア地域デビュー条例」を令和5年7月1日に施行した。

シニア世代の方々が生き生きと過ごすということは、市民の健康長寿にも直結してくる。同年に施行された「佐野市健康長寿推進条例」では、市民一人一人が自分らしく、健康で充実した毎日を送ることができるよう、人とのつながりを大切に、支え合い、協力しながら日々の生活の中で健康づくりに取り組むという、本市の健康づくりに関

する基本理念を示すことで、地域一体となった健康づくりを推進し、健康長寿の実現を目指している。この「佐野市健康長寿推進条例」の目標を達成させるためにも、地域活動を応援する「佐野市シニア地域デビュー条例」の推進が重要となる。

多様な趣味、嗜好に対応する場の提供

さて、ここで少し本市における具体的な数字を見ていきたいと思います。本市の総人口は、1990年をピークに減少が続いており、令和5年10月1日現在で11万4325人となっている。高齢者人口（65歳以上人口）は横ばい傾向にあり、高齢化率は令和5年10月1日現在31・7%となっている。今後の推計では2025年には、32・3%、2040年には37・3%に増加するとされている。

この通り、高齢者の割合が増えることが見込まれることから、シニア世代の方の市民としての役割に注目が集まることになる。また、令和6年3月に策定した高齢者保健福祉計画の中で行った65歳以上で要介護状態になっていない方を対象としたアンケート調査では、趣味を持っている方が68・0%、生きがいがある方が55・7%であった。

そして、健康づくり活動や趣味などのグループ活動への参加希望については、「是非参加したい」が6・0%、「参加してもよい」が43・8%、「参加したくない」が40・1%、「既

に参加している」が4・6%であった。この結果から見えてくるのは、「参加したくない」という方が一定数いるということを考慮した上で、現時点では参加していないが参加してもよい方が半数近くいるということ。その方たちへの働きかけを行うことで、健康づくり活動や趣味のグループ活動などの地域活動はまだまだ伸びる余地があるということである。

しかし、地域活動を推進していく上で課題となるのが、リーダー的な役割を担う方の存在となる。実際に市内にあるシニアクラブ（老人クラブ）ではリーダーとなる担い手の人材不足のため解散するクラブもあり、活躍の場を求めているシニア世代の方の掘り起こしも重要となる。

また、シニア世代とひとくくりにしてしまっているが、実際のところ、60代以降の年齢の幅も広く、趣味や嗜好も多様となる。そうした中で、今後は活動する場を求める方々のニーズがマッチングするよう、行政でも地域においても多くの情報を集めて発信していく必要がある。そのため、「佐野市シニア地域デビュー条例」推進の一つとして、情報格差の解消のために、高齢者デジタルデバインド解消講座なども実施する予定となっている。



佐野市デジタルデバインド対策業務委託風景（赤見地区公民館）

顔を合わせて高齢者を見守る「地域家族」を目指す

その他にも、「佐野市シニア地域デビュー条例」施行の日である7月1日には、条例の施行を記念し「SANO健康いきいき講演会」を開催した。その中で佐野市医師会の綿引会長、そして若者の地域活動をサポートするNPO法人とちぎユースサポーターズネットワークの岩井代表からは「多世代が関わり合い地域をつくる」と題した講演を頂い

た。この講演の内容は私が考えていた施策と方向性が近く、深い共感を覚える内容となっていた。

講演の内容を要約すると、「これまで町会役員の方々や民生委員・児童委員の方などが中心となって地域の支え合い活動を行って



佐野市シニアスポーツ大会

きたが、もつと多世代にわたる、特に大学生などが地域に根差した活動として支える仕組みを整える。」といったものであった。冒頭でも触れたが少子高齢化とともに核家族化も進行し、世帯の中であつても世代が限定され、人と人、世代間でのつながりは希薄になりつつある。一方で人口が減少し、行政も含めたあらゆる分野で地域社会の担い手が減少しており、血縁や地縁など今までの日本の基礎となってきた

「共同体」機能が弱まってきている。その中で新たな考え方が必要になってきていると感じていた。講演前に講師とお話した際に、「地域での支え合い」のことを「地域家族」と表現していたが、私も同感で、家の中だけで完結させずに、地域全体で支え合うことを目指した取り組みをしていきたいと考えていた。今までのように特定の方が支える仕組みだけではなく、幅広い世代が関わりを持ち、地元を愛着を持ち、地元を良くしようとする思いを積み重ねられる地域共生社会の仕組みづくりをしなければならぬ。しかし、市政運営を行えば行うほど「行政の限界」というものを感じてきた。市民の方へ連絡する際に1軒1軒通知を手渡しする

ような余裕はなく、電話や通知を発送するということしかできない。私は常々、高齢者を支える取り組みとしては「フェース・トゥ・フェース」に勝るものはないと思っている。乳酸菌飲料などの配達をお願いすることで

安否確認はできるかもしれない。しかし、定期的に顔を合わせ、異変に気付く。そういった健康状態の確認などは限られた人にしかできないと考える。それができるのが、地元の金融機関や郵便局、生命保険会社などの「産業界」、そして、組合などの「労働界」になると思う。2月には、地元の金融機関である足利銀行と2件の協定を締結した。一つ目は「健康・長寿づくりに関する連携協定」で、健診の啓発など、周知活動を一緒に実施する協定。二つ目は「高齢者の見守りに関する協定」。これは、外回りの業務などで高齢者の異変に気付いた際に速やかに本市の担当課または佐野市地域包括支援センターへ連絡するというもの。こういった活動を広げ、多くの目で高齢者を見守る「地域家族」をつくっていききたい。

難しい取り組みであるということは重々承知しているが、いつかは、「佐野市のように地域で支え合いましょう」と言っていただけ、そんな日が来ることを考えながら、一步一步進めていきたい。

超高齢社会の克服に向けて

支える人と支えられる人

日本社会が直面する最大の問題、筆頭格は、人口減少・超高齢社会をどう克服するかである。

人口減少は、消費の縮小を通じて、産業の活力を奪う。また、少子化に起因する超高齢社会化は、支える人と支えられる人のバランスを崩し、社会の持続可能性に疑問符を突き付ける。

その克服には、あらゆる政策を動員することが必要である。社会の担い手となる人口増に向けて、少子化対策、外国人労働者の確保、地域社会の移住定住対策。これについては、民間の提言も出ている。

もう一つ、大切なのは、支える人と支えられる人とのバランスの回復である。例えば、日本の総人口1億2495万人に占める高齢者(65歳以上)の割合は3624万人、29%となっている一方、15歳から64歳、いわゆる生産年齢人口は7421万人。この人口で高齢

者を支えるとするれば、2人で1人を支える計算になる。しかし、現在、高齢者の就業者数は914万人で、これを支える側と数える

と、3人で1人となる。このように、超高齢社会の克服のためには、高齢者の中で支える側に居続ける人をいかに増やすかが鍵である。

地方部は、出生率が高いものの、若者の流出により、高齢化では先行している。

一方、一次産業や個人事業者の多い地方部は、以前から定年にとられない働き方が根付いている。まず、地方部で、高齢者も支える側に立ち続ける共生社会、生涯活躍社会のモデルを創り、拡大していくことが必要である。

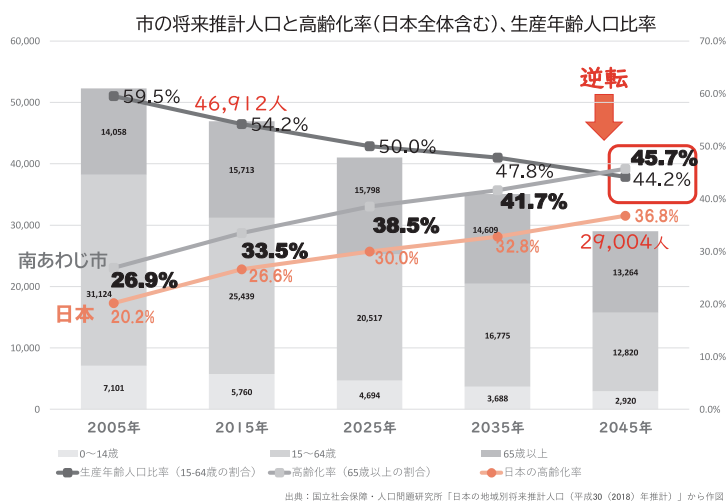
例えば、南あわじ市では、高齢化率は既に36%と、国全体の人口推計では、約20年先の高齢化率に相当する。この時点で、高齢者全てを支えられる側とした場合には、約1.5人で1人を支える非常に持続が難しい社会となる。しかし、本市では高齢者就業率は約4割と、国や県の平均を大きく上回る。この就業者を支える側と考えると、約3.2人で1人を支えることとなり、支える側の比率は現在の

みなみ
南あわじ市長(兵庫県)

もりもと かずひろ
守本 憲弘



図 南あわじ市の高齢化は、国に先行



日本の平均を上回っている。

本市のシニアは、男女共に国・県の平均より健康寿命が長く、要介護認定の調整済み認定率では、国・県を下回る。おそらく、農畜水産業や自営業など引退年齢なく働く方が多く、地域全体として勤勉な文化であることが背景と考えられる。

こうした強みを生かし、健康長寿をさらに延ばしつつ、いつまでも支え合う共生型生涯活躍社会を構築し、超高齢社会という大きな課題を解決するトップランナーとなることを目指している。

南あわじ市の挑戦

本市では、高齢者のみならず、女性の就業率でも国や県の平均を大きく上回る状況にあるが、超高齢社会を克服し、「一億総活躍社会」にさらに近づけるようさまざまな取り組みを展開している。

その筆頭は、平成29年度に実施した、施設・団体に向けた高齢者の社会参加に係る調査を踏まえ開始した「高齢者等元気活躍推進事業」である。意欲のあるシニア層の方々を社会が必要とする活動に結びつけ、これまでの人生で培った経験や知識を生かして、活躍する場を広げる取り組みである。

まず始めたのが、平成30年10月より実施している「おもいやりポイント制度」。60歳以上のシニアが介護施設や保育施設などで、1回1〜2時間の職員の補助的な活動を行

い、市内115店舗で使える商品券に交換できるポイントを得る有償ボランティア活動。内容は保育所・小学校などでの絵本の読み聞かせ、図書の整頓や給食の片づけ、高齢者施設での話し相手や車いす清掃・草取りなど。

この制度では、現在、60歳〜80歳代の市民330人が登録し、人手不足の施設65カ所で支え手として活躍している。活動者のペースで日常的にできる活動のため、定期的な社会交流・活動のきっかけとなり、肉体面での健康の維持増進や、生きがいを通じた精神的な支えともなっている。

コロナ禍の活動停滞があったものの、これまで、延べ8514人で1万1248時間、市内流通ポイントは400万Pを超える（令和5年12月末現在）。

活動者からは、「生活に張りが出た」「誰かの役に立っているのがうれしい」「気軽に参加でき、ポイントをどこで使おうかと楽しみ」などの声を頂いている。

事業者側からも、「一般職員の負担を軽減し、専門業務への重点化が可能となった」、介護施設における「入所者の話し相手や囲碁・将棋の相手などは、利用者の満足度向上にもつながっている」との声が寄せられている。また、さらなる活動内容をお願いすることも可能と知って、ベッドメイキングなどの作業マニュアルを作成するなど、受け入れ側も一層工夫するようになった。

前述の事業を進める中で、報酬を得て働きたいという高齢者の声も聞こえてきたことから、令和元年10月から「働くシニア応援プロジェクト」に取り組んだ。

国はシニアの雇用継続を奨励しているものの、現実には思うように進んでいない。これは、日本企業がこれまで、メンバーシップ雇用に偏重し、被用者は長時間勤務に耐え、何でも担当させられるという意識が抜けていないことにある。

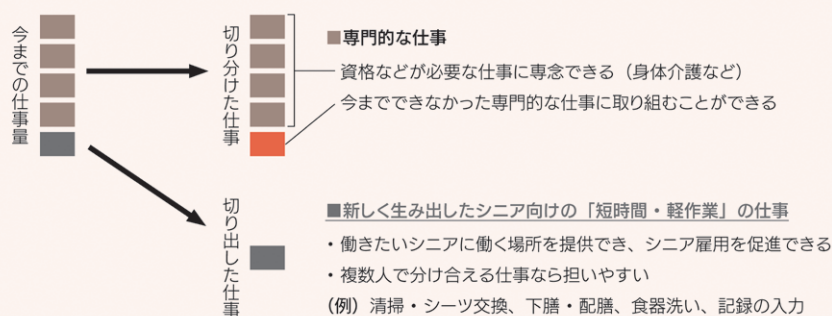
本プロジェクトでは、独自の仕組みである、作業の「切り出し」手法を用いて、シニアの働きやすさを重視した、これまでにない雇用形態で仕事を作る。シニアの方々の健康状態や体力、ライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を工夫することにより、雇用の可能性を広げる試み。人手不足が深刻な介護施設での入所者の血圧や体温のデータ入力、ホテル・宿泊業では、アメニティーの補充、客室の掃除機かけ、芝生の手入れなど。

シニア世代は年金に加えて収入を得ることができ、健康維持増進にもつながり、事業者では必要な人材を確保しながら成長を続けていけるというモデルづくりを目指している。

これまで、市内39社がモデル事業者として「働くシニア応援プロジェクト」に参画し、切り出したシニア向けの求人130種類、新規採用されたシニアは102人（令和5年12月末現在）である。

働くシニアの方からは、「仕事を探してき

シニアが働きやすい仕事を創り出し、労働力確保・生産性向上へ（例）介護施設の仕事



だが、自分に合ったものが見つからなかった、今は自分にちょうど良いと思える仕事ができている」「このまま体の動く限り働きたい」と、生涯現役で働き続けたいという声をたくさん頂くようになってきた。

事業者からは、「これまで求人を出しても応募がなかったが、切り出し求人では5人6人と問い合わせが入りびつくりしている」

「切り出し手法は、単なるシニア雇用で人材を増やすだけではなく、人手が足りない中、職場全体の体制を整え直すのに活用できる」と評価を得ている。

そして、活動の場へ一步を踏み出すことへの不安の声に添えて、令和4年度から、「生涯現役カレッジ」を開講。座学、体験学習、

意見交換会で構成した四つ（子育て、介護、野菜栽培、就活）のコースで学び支援をスタート。リカレント・リスキングの考え方を取り入れ、学んだ後は、「おもいやりポイント制度」や「働くシニア応援プロジェクト」を通じた活躍の場につなげ、実践に生かせる仕組みとした。

受講者は、2年で76人。ボランティア活動に自信がなかった方や、履歴書作成や面接というような就活の対策ができ「私にもできると自信につながった」と言っていただけである。本年度は、シルバー人材センターと連携した新たなコースを設ける。

そうした中、本市が創出している有償ボランティアや仕事の情報を求めるシニアが増えてきたことから、さらなる取り組みとして、「何から始めたら？」という初めての一步の疑問に答える、「シニアの生涯活躍総合相談窓口」を設置した。

令和4年度より相談日を定め、ハローワーク、シルバー人材センター、モデル事業者などの関係者による相談窓口を開設した。

開設に当たり、個別相談の他、「おもいやりポイント制度」のボランティア情報と「働くシニア応援プロジェクト」の高齢者限定求人情報、「生涯現役カレッジ」の講座情報に加えて、市役所各課の求人情報を集約して提供している。また、シルバー人材センターとハ

ローワークの出張窓口も併設することで、本市のシニア世代が得られる情報の一元化が図れるようになった。市民からは「ここに来れば、高齢期の居場所が探せる」「自分たちが必要とされ存在意義を感じることができる」との声を頂いている。

このように「高齢者等元気活躍推進事業」は、複数の具体的な取り組みを一体的に推進することで相乗効果を生んでいる。

シニア世代への期待と多様な人材が活躍する社会へ

最終的に、本市が進める「高齢者等元気活躍推進事業」の目標は、地域の全ての人が、社会に必要とされるところで役割を持って活躍し、生きがいある健康な人生が送れる地域社会の実現である。

本年度、障害者手帳を持つシニアの方が「おもいやりポイント制度」で活動を開始した。高齢者等元気活躍推進事業が目指す本来の南あわじ市の姿に近づいている兆しのように思う。

エイジレスで多様な人材の社会参加・支援の基盤を本事業により整備し、人生100年、幾つになっても生きがいを持って活躍し地域全体で支え合うまちづくりは、超高齢社会の克服に欠かせない要素であると確信している。